

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2. 基本財産の増減額およびその残高

基本財産の増減および残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
合 計	200,000,000	0	0	200,000,000

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	8,364,763	1,287,519	7,077,244
ソフトウェア	35,853,567	7,128,143	28,725,424
合 計	44,218,330	8,415,662	35,802,668

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
情報通信技術利活用事業費補助金 (一般会計)	総務省	0	34,870,000	34,870,000	0
合 計		0	34,870,000	34,870,000	0

以上

財務諸表の附属明細書

1. 基本財産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の増減額およびその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	4,725,000	1,400,000	2,870,000	3,255,000
合 計	4,725,000	1,400,000	2,870,000	3,255,000

以上